

資料	ページ	ご意見・ご質問内容	回答
資料3	2	事業名 『ひとり親家庭自立支援事業』 こども福祉課	
		「評価に対する説明」で「令和3年度は「母子父子自立支援員の配置を増やしたところ、給付金受付と同時に相談も実施できて効果があった」と記載されている。母子父子自立支援員の人数を何人から何人に増やしたのか、どのような「効果」があったのか。	相談員の配置は、ひとり親世帯への子育て世帯生活支援特別給付金事務のため、通常週3日のところ、4.5日配置し、人数については変わらず1人配置しました。 効果としては、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)の申請や相談に来られた方に、積極的に母子父子自立支援相談員の相談に繋ぎ、自立支援プログラムの実施に繋げることができました。
	4	事業名 『各種予防接種事業』 保健推進課/健康づくり推進課	
		「各種予防接種事業」に関連して「新型コロナウイルス」の予防接種についても、2021年度の成果・実績を記載してほしい。	新型コロナワクチン接種は令和3年2月から始まり、現時点では令和4年9月までとされている事業です。10年間の進行管理をする本計画にはすぐわないために記載しておりません。また、新型コロナウイルスワクチンの接種実績は、令和4年3月31日時点で、1回目 14万7055人 2回目 14万5459人 3回目6万8501人です。
3	26	事業名 『災害時における避難行動要支援者支援事業』 危機管理室	
		2021年度の成果・実績が2020年度とまったく同じとなっている。A評価となっているが、訓練等は実施されなかったのか、課題は共有されているのか。	防災訓練につきましては、『防災対策推進事業』にて行う事業です。令和3年度は防災訓練は中止となっています。

資料	ページ	ご意見・ご質問内容	回答
資料3	4 39	「町内会」「自治会」の活性化については、地域福祉推進委員会でも重要な課題と認識されているところだが、宇治市において何の事業も取り組まれていないのか。	町内会・自治会の活性化に向け、平成25年度に「宇治地域コミュニティ推進検討委員会」を設置し、全10回の議論が重ねられ、平成27年4月に町内会・自治会の活性化の方策および地域コミュニティ・協働のあり方に関する提言としてまとめられました。この提言を受け、町内会・自治会の手引きの作成や京都文教大学との共同研究において、市民の主体的な取組の推進に向けた市民講座やワークショップ等を実施してきました。平成31年3月には、宇治市地域コミュニティ再編計画を策定し、町内会・自治会との意見交換会を順次開催しております。意見交換会での意見等を踏まえ、令和元年度には自治総合センターの実施する町内会・自治会に対する助成の窓口として機能するためコミュニティ助成の制度を整備、令和3年度には地域コミュニティ活性化事業補助金を創設し、町内会・自治会が地域コミュニティ活性化や地域課題の解決に向けて、実施する新たな事業への支援を行っています。令和4年度には、地域コミュニティ活性化事業補助金の対象や限度額の拡充を行い、協働・連携に基づくまちづくりの推進に努めています。
	5 40	事業名 『地域コミュニティ活動支援事業』 市民協働推進課 補助金の実績についても記載すべきではないか。(件数、金額)	令和3年度の地域コミュニティ活性化事業補助金実績は、1件92千円です。
	6 43	事業名 『集会所維持管理事業』 市民協働推進課 町内会、自治会に「譲与」した事例があれば実績を記載すべきではないか。	令和3年度については、白川集会所の代替集会所として、白川区によって、周遊観光のルート及び金色院等の文化財展示などのまちづくりの拠点として新たな民間集会所の建設が行われ、令和4年4月に白川集会所の廃止を行いました。

資料	ページ	ご意見・ご質問内容	回答
資料3	7	事業名 『ひきこもり相談窓口設置事業』 地域福祉課	
		53 「あんど・ゆー」や「ほっこりスペース あいの協力」を記載してはどうか。	今後第3期計画の進行管理の際に、委託事業の記載方法を含め、全体的な記載要領について検討します。
	8	事業名 『不登校児童生徒自立支援教室運営』『不登校児童生徒支援事業』 教育支援課	
54 対象となる不登校児童生徒の母数を記載すべきではないか。「好転14人」「変化なし4人」の違いは何なのか、よくわからない。どちらも「A評価」とされているが、疑問に思う。		母数は事業「不登校児童生徒自立支援教室運営」記載中の在籍児童生徒数になります。そして、状況の説明については、復帰は、ほぼ学校復帰した者。回復は、部分登校等行った者。好転は、入所前より状況がよくなった者。変化なしは入所前と大きくは変化が見られない者になります。	
9	68	事業名 『ひとり親家庭等福祉生活資金貸付金』 こども福祉課	
		2020年度も実績は0件であり、B評価とされており、評価の説明も同じである。「ニーズに合っていない」のではないか。	緊急的に困窮状態となっている家庭への一時的な貸付金となっており、慢性的な困窮状態に陥っている場合は制度の対象外であることなどが、申請がなかった要因と考えられます。そのため、制度の在り方について検討していく必要があります。
資料3-2	10	事業名 『自殺対策庁内推進体制の構築』『市職員を対象とした研修の実施』 地域福祉課	
		1, 2 2021年度の成果・実績で記載されている「ゲートキーパー研修」は同じものか。研修の参加者数なども記載すべきではないか。	2つの事業で記載のゲートキーパー研修は同じものです。なお、ゲートキーパー研修の参加者は、69人です。
11	9	事業名 『心の学びのパートナー等派遣事業』 教育支援課	
		2021年度の成果・実績に実施した学校数とか、回数なども記載すべきではないか。	京都府の「心の居場所サポーター」配置校以外の市内6中学校に対し、各280時間派遣しました。

資料	ページ	ご意見・ご質問内容	回答	
資料 3-2	12	11	事業名 『学校支援チーム活動事業』 教育支援課 2021年度の成果・実績に実施した回数なども記載すべきではないか。	学校支援チーム会議開催数は5回になります。
		13	15	事業名 『一人暮らし・高齢者世帯確認表』 長寿生きがい課 対象者の選定や実施方法をどう変更されていくのか？
	14	18	事業名 『障害者虐待防止対策事業』 障害福祉課 「本事業のさらなる周知徹底と複雑事案についての対応が課題」とされているので、「B」の評価になるのではないか。	現課に再度照会をかけたところ、B評価へ変更となりました。
		15	20	事業名 『生活保護制度等の運用』 生活支援課 申請件数310件 開始件数 235件 廃止件数 226件」と記載されているが、意味がよくわからない。
	16	28	事業名 『宇治市地域防災計画』 危機管理室 大規模災害発生におけるメンタルケアに対する適切な対応の具体例を知りたい。	被災者の健康問題に対応するため、京都府と連携を行い、保健師や栄養士の支援チームを編成し、避難生活による精神的・身体的疲労に伴う健康状態の悪化を防止するため、健康調査を行い、必要な医療・保健指導など巡回体制を準備し、実施します。

資料	ページ	ご意見・ご質問内容	回答
次 第 2	17	<p>「地域福祉推進のプログラム<推進のめやす>」で評価されている宇治市の各種事業の「評価指標」がAが「計画的に事業を実施しており、引き続き充実を図る」Bが「事業は継続するが、新たな課題等への対応が必要」となっているが、A評価であっても「評価に対する説明」の中で「新たな課題等への対応が必要」とされていたり、逆にB評価なのに「新たな課題等への対応」が何も記載されていないなどの例が散見される。自己評価の信頼性、客観性に疑問を感じる。また、2020年度との比較でみた場合、2021年度の成果・実績とほとんど変わっていないにもかかわらず、B評価がA評価に変更されている事例もかなりある。</p>	<p>第3期宇治市地域福祉推進計画の進捗管理方法の検討の際に評価基準もしくは、回答フォーマットの見直しを検討します。</p>
18		<p>「2021年度の成果・実績」は、本来は、アウトカム指標により記載するのが望ましい。適当なアウトカム指標がない場合は、アウトプット指標でもやむをえないが、できる限り「客観性」のある「評価指標」を用いて記載する必要がある。2021年度にどのような成果や実績があったのか、わからない事業も散見される。</p>	